



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網谷 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 昭一 (TEL) 03(5462)1027  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,319	△11.4	1	△99.2	106	△45.4	13	△89.3
22年3月期第1四半期	9,385	△7.8	160	174.2	195	8.4	130	9.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.28	—
22年3月期第1四半期	2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	48,870	22,670	45.5	448.90
22年3月期	48,951	22,616	45.4	448.08

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,249百万円 22年3月期 22,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	15,200	△12.0	200	112.0	310	53.7	180	209.0	3.63
通 期	31,000	△6.8	420	64.2	580	△4.8	350	66.8	7.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	51,377,432株	22年3月期	51,377,432株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,812,525株	22年3月期	1,812,047株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	49,565,145株	22年3月期1Q	49,570,355株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第1四半期連結累計期間】.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の成長を背景に輸出や生産が増加する等、緩やかな回復傾向が見られましたが、厳しい雇用環境や設備投資の低迷等、依然として先行き不透明な状況にあります。このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が83億19百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。損益につきましては営業利益が1百万円（前年同四半期比99.2%減）、経常利益は1億6百万円（前年同四半期比45.4%減）、四半期純利益13百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

## ①基礎事業

基礎事業については、建設投資が冷え込むなかパイル需要の低迷が続いており、また、企業間競争も一層激しくなるなど極めて厳しい事業環境にあり、売上高は48億2百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント損失は1億11百万円（前年同四半期はセグメント利益2億38百万円）となりました。

## ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業については、一般ポールや通信線路用ポールが通信会社向けに増加したことに加え、配電線路用ポールも堅調に推移しました。また、土木製品については、RCセグメントが減少しましたが、UFC（超高強度繊維補強コンクリート）やマンホール等の地中配電線路材が増加しました。これらの結果、売上高は35億16百万円（前年同四半期比4.8%減）となり、セグメント利益は4億31百万円（前年同四半期比76.7%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）81百万円減の488億70百万円となりました。

流動資産は前期末比1億85百万円減の177億82百万円、固定資産は前期末比1億4百万円増の310億87百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比1億35百万円減の261億99百万円となりました。

流動負債は前期末比19百万円増の163億30百万円、固定負債は前期末比1億55百万円減の98億68百万円となりました。

固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比54百万円増の226億70百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から45.5%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比3億2百万円増の26億11百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億53百万円（前年同四半期は18億98百万円）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益の計上88百万円、減価償却費の計上3億56百万円、売上債権の減少5億84百万円、たな卸資産の減少1億1百万円等の資金増加要因が、賞与引当金の減少1億23百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億41百万円（前年同四半期は2億26百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が2億3百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億8百万円（前年同四半期は12億58百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億24百万円、長期借入金の返済4億57百万円等の支出があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,611,499	2,308,770
受取手形及び売掛金	8,781,972	9,366,203
商品及び製品	3,000,084	3,190,333
仕掛品	1,298,622	1,207,971
原材料及び貯蔵品	742,353	744,020
その他	1,380,414	1,189,104
貸倒引当金	△32,246	△38,302
流動資産合計	17,782,701	17,968,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,499,779	13,499,779
その他(純額)	6,333,783	6,509,062
有形固定資産合計	19,833,563	20,008,842
無形固定資産	188,227	197,610
投資その他の資産		
投資有価証券	7,602,049	7,319,963
その他	3,606,949	3,603,735
貸倒引当金	△143,442	△147,135
投資その他の資産合計	11,065,556	10,776,564
固定資産合計	31,087,347	30,983,017
資産合計	48,870,049	48,951,118

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,552,173	6,485,999
短期借入金	2,540,000	2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	3,414,285	3,514,285
未払法人税等	143,080	86,151
引当金	217,685	388,216
その他	3,463,191	3,295,916
流動負債合計	16,330,416	16,310,569
固定負債		
社債	810,000	810,000
長期借入金	2,805,714	3,162,857
引当金	317,776	305,229
負ののれん	122,747	136,707
その他	5,812,527	5,609,025
固定負債合計	9,868,765	10,023,819
負債合計	26,199,182	26,334,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,609,004	11,719,049
自己株式	△306,932	△306,863
株主資本合計	16,419,105	16,529,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,294,643	1,143,917
土地再評価差額金	4,535,897	4,535,897
評価・換算差額等合計	5,830,540	5,679,815
少数株主持分	421,221	407,694
純資産合計	22,670,867	22,616,729
負債純資産合計	48,870,049	48,951,118

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,385,671	8,319,157
売上原価	8,284,676	7,393,923
売上総利益	1,100,994	925,234
販売費及び一般管理費	940,177	923,973
営業利益	160,817	1,260
営業外収益		
受取利息	14,536	10,247
受取配当金	51,882	59,600
負ののれん償却額	15,446	13,960
持分法による投資利益	—	29,529
受取賃貸料	52,301	47,792
その他	19,994	20,585
営業外収益合計	154,161	181,715
営業外費用		
支払利息	44,661	37,906
持分法による投資損失	19,630	—
減価償却費	17,282	15,228
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,483	—
その他	25,949	22,868
営業外費用合計	119,007	76,004
経常利益	195,970	106,971
特別利益		
固定資産売却益	43,421	1,710
貸倒引当金戻入額	10,322	6,791
特別利益合計	53,744	8,502
特別損失		
固定資産売却損	225	—
固定資産除却損	3,903	1,417
事務所移転費用	—	1,592
PCB処理費用	—	23,617
特別損失合計	4,128	26,627
税金等調整前四半期純利益	245,586	88,846
法人税、住民税及び事業税	8,443	138,074
法人税等調整額	125,844	△78,158
法人税等合計	134,288	59,916
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,930
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,262	15,019
四半期純利益	130,560	13,911



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	245,586	88,846
減価償却費	447,197	356,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,373	△9,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,537	△123,361
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,270	△14,440
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△645	△32,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,061	12,546
受取利息及び受取配当金	△66,418	△69,848
支払利息	44,661	37,906
持分法による投資損益 (△は益)	19,630	△29,529
固定資産売却損益 (△は益)	△43,196	△1,710
固定資産除却損	3,903	1,417
売上債権の増減額 (△は増加)	1,150,236	584,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,019,081	101,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△963,774	66,174
その他	202,408	108,148
小計	1,918,091	1,076,060
利息及び配当金の受取額	81,386	87,996
利息の支払額	△41,175	△31,688
法人税等の支払額	△59,611	△78,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,690	1,053,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△77	—
有形固定資産の取得による支出	△353,582	△203,123
有形固定資産の売却による収入	71,106	1,610
無形固定資産の取得による支出	△25,990	—
貸付けによる支出	△1,000	△1,166
貸付金の回収による収入	1,657	2,889
その他	81,075	57,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,812	△141,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△437,142	△457,142
自己株式の取得による支出	△113	△69
配当金の支払額	△99,238	△124,809
少数株主への配当金の支払額	△1,636	△1,492
リース債務の返済による支出	△17,879	△22,847
その他	△2,501	△2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,512	△608,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,365	302,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,891	2,308,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958,257	2,611,499

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,692,408	3,693,262	9,385,671	—	9,385,671
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	—	1,459	(1,459)	—
計	5,693,867	3,693,262	9,387,130	(1,459)	9,385,671
営業利益	238,460	244,483	482,943	(322,126)	160,817

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

基礎事業・・・パイルの販売、杭打工事及び地盤改良工事  
コンクリート二次製品事業・・・ポール、土木製品等のコンクリート製品の販売、受託試験研究収入及び土木製品の施工等

3 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他 工事進行基準の適用及び材工一式工事の収益認識方法の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「基礎事業」の売上高は273,124千円増加し、営業利益は24,875千円増加しております。

また、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品についても工事進行基準又は工事完成基準を適用し、「完成工事高」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における売上高は「基礎事業」で234,541千円、「コンクリート二次製品事業」で16,617千円減少し、営業利益は「基礎事業」で32,028千円、「コンクリート二次製品事業」で3,121千円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、請負工事に使用されるコンクリート杭等の製品は、工場出荷基準を適用し「製品売上高」及び「製品原価」として計上していたため「製品事業」「工事業」の2事業区分に分類しておりましたが、これ等の「製品販売」は工事請負契約の中の製品代金として契約され、代金請求・回収が一体として行われること及び「製品」と「工事」の収益を一元管理する事業組織を構築したことにより、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い、会計処理を取引の実態により適合させるため、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、「完成工事高」及び「完成工事原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。

これを機に事業の種類別セグメント区分についても、当社グループの事業管理体制をより適切に表わすため、従来の「製品事業」「工事業」区分ではなく、「基礎事業」「コンクリート二次製品事業」の2事業区分に変更することにしました。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	基礎事業 (千円)	コンクリート 二次製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,718,112	3,460,770	10,178,882	—	10,178,882
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	—	712	(712)	—
計	6,718,824	3,460,770	10,179,595	(712)	10,178,882
営業利益	103,814	288,209	392,023	(333,375)	58,647

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、パイルの生産・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,802,296	3,516,860	8,319,157	—	8,319,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	—	93	△93	—
計	4,802,390	3,516,860	8,319,251	△93	8,319,157
セグメント利益又は 損失(△)	△111,771	431,990	320,219	△318,958	1,260

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△318,958千円には、セグメント間取引消去360千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△319,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。